

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	矢部 哲也
健福-01	地域福祉推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	福祉総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティや仕組みづくりを進めるため。
効果	地域福祉の推進が図られる。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉団体、地域住民の生活課題に対する取組への支援等を行った。 ・地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組を進めるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行った。 ・地域福祉計画の推進を図った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	地域福祉推進事業等 助成事業	地域福祉推進活動支 援補助金	社協のなんでも相談窓 口での相談等受付件 数(件)	102 / 60		100	170.0%
				3,600 / 3,600	3,600	3,600	
02	地域福祉計画推進事 務	地域福祉計画推進委 員会の開催等	計画の成果指標を達 成している指標の数 (件)	12 / 15		15	80.0%
				174 / 368	368	276	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,774 / 3,968	3,968	3,876	
			事業費の合計(千円)	3,774 / 3,968	3,968	3,876	
			人件費(千円)		9,875	7,014	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	1.0	1.3	0.9		
会計年度任用職員	1.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	地域福祉推進事業等助成事業	市社協の「なんでも相談窓口」の機能が徐々に周知されてきたことともに、新型コロナウイルス感染症に関する相談が多く寄せられたため、目標を大幅に上回る相談があった。	「社協のなんでも相談窓口」を支援することは、悩み事を地域の中で解決する一助となるものであり、市民自治の確立に向けた支え合える仕組み作りに寄与している。	事業の実施主体は市社協であることから、市社協との連携、協力は不可欠である。市社協の抱える課題を把握し、より緊密な意思疎通を図る必要がある。
02	地域福祉計画推進事務	地域福祉計画の進捗状況を把握するために定めた目標数値は、おおむね達成できた。未達成部分については、状況によって目標値の設定のあり方を検討する必要がある。	地域福祉計画を推進することは、「お互いを尊重し、支え合いながら、ともに生きるまち」を実現することであり、市民自治の確立に大きく寄与するものである。	鎌倉市地域福祉計画推進委員会から、実績を記載するにあたり、取組内容に対して、具体的な取組説明が必要との意見があった。この点を踏まえ、実績の取組説明が不足している計画については、具体的な説明を加え、整合性が取れるように所管課への調整を行う。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 ・本市の地域福祉の推進のため、地域福祉計画の進行管理を引き続き行うとともに、市社協への補助を継続する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	計画の成果指標を達成している指標の数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域福祉計画の進捗状況を把握するために定めた各年度の目標数値が別途あるため、その目標数値を達成している指標の数を指標とすることで、当該事務の推進状況を明確化できるため。	目標値	-	15	15	15			
	実績値	-	未実施	12				
	達成率	-	-	80.0%				

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--